

既取得財産に係る資本剰余金の移行処理の例① (みなし償却を行っていた場合の例)

※資本剰余金額：A 償却年数：N 経過年数：M 残存簿価10%
1年当たりの収益化額： $\alpha (= A \times 0.9 \times (1/N))$ の場合の例

- ◆移行処理年度の処理
- ① 資本剰余金 (A) を全額減額
 - ② 固定資産を $\alpha \times M$ 減額
 - ③ 残余 ($A - \alpha \times M$) を長期前受金に計上
- ◆◆移行処理以後の毎年の処理 (耐用年数の期間内の処理)
- ① 減価償却及び長期前受金戻入収益として α を計上 (補助金等に対応しない部分の固定資産については別途償却)
 - ② 当該資産について耐用年数経過後は、償却可能限度額まで減価償却を行うこととし、長期前受金も順次収益化
 - ③ 当該資産について償却可能限度額まで減価償却した後は、1円まで減価償却可能であり、その際にも、長期前受金を順次収益化
 - ④ 対象資産の除却等があった場合は、対応する長期前受金も収益化

◆例：資本剰余金10億円,償却年数30年,経過年数10年,残存簿価10%の場合の移行処理 ($A=10, N=30, M=10, \alpha=0.3 (10 \times 0.9 \times 1/30)$)

貸借対照表 (移行前)

固定資産 10億	資本剰余金 10億 (A)
----------	------------------



貸借対照表 (移行後)

(減額分 $\Delta 3$ 億) ($\alpha \times M$)	(振替に伴う減額分 $\Delta 3$ 億)
固定資産 7億	長期前受金 7億 ($A - \alpha \times M$)

既取得財産に係る資本剰余金の移行処理の例② (みなし償却を行っていない場合の例)

※資本剰余金額：A 償却年数：N 経過年数：M 残存簿価10%
1年当たりの収益化額： α ($= A \times 0.9 \times (1/N)$) の場合の例

◆移行処理年度の処理

- ① 資本剰余金 (A) を全額減額
- ② $\alpha \times M$ を利益処分 (累積欠損金の補てん及び利益剰余金等)
- ③ 残余 ($A - \alpha \times M$) を長期前受金に計上

◆◆移行処理以後の毎年の処理 (耐用年数の期間内の処理)

- ① 減価償却及び長期前受金戻入収益として α を計上 (補助金等に対応しない部分の固定資産については別途償却)
- ② 当該資産について耐用年数経過後は、償却可能限度額まで減価償却を行うこととし、長期前受金も順次収益化
- ③ 当該資産について償却可能限度額まで減価償却した後は、1円まで減価償却可能であり、その際にも、長期前受金を順次収益化
- ④ 対象資産の除却等があった場合は、対応する長期前受金も収益化

◆例：資本剰余金10億円、償却年数30年、経過年数10年、残存簿価10%の場合の移行処理 ($A=10, N=30, M=10, \alpha=0.3$ ($10 \times 0.9 \times 1/30$))

